

1 集計方法

1. 積み上げ集計

回収された調査票の数から白紙票などの数を除いた有効回答数は、3,250件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、「貴社の概要」で無記入箇所がある場合、合計とうち数の足し上げが一致しない場合、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問合せを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18分類）×出願件数階級（5分類）
- ・ 業種（18分類）×資本金階級（6分類）
- ・ 業種（18分類）×大企業・中小企業・ベンチャー企業の別¹

なお、有効回答の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。
（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

図表1 有効回答標本の業種別分布

業種	全体	
	標本数	(割合)
建設業	131	(4.0%)
食品製造業	168	(5.2%)
繊維・パルプ・紙製造業	74	(2.3%)
医薬品製造業	84	(2.6%)
化学工業	234	(7.2%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	222	(6.8%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	78	(2.4%)
金属製品製造業	120	(3.7%)
機械製造業	194	(6.0%)
電気機械製造業	333	(10.2%)
輸送用機械製造業	144	(4.4%)
業務用機械器具製造業	99	(3.0%)
その他の製造業	193	(5.9%)
情報通信業	172	(5.3%)
卸売・小売等	352	(10.8%)
その他の非製造業	309	(9.5%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	260	(8.0%)
個人・その他	83	(2.6%)
全体	3,250	(100.0%)

図表2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	全体	
	標本数	(割合)
5000万円未満	566	(17.4%)
5000万円～1億円未満	359	(11.0%)
1億円～10億円未満	695	(21.4%)
10億円～100億円未満	768	(23.6%)
100億円以上	540	(16.6%)
資本金不明	322	(9.9%)
全体	3,250	(100.0%)

¹ 大企業・中小企業・ベンチャー企業の定義については「利用上の注意」を参照。

図表 3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	全体	
	標本数	(割合)
1件 ～ 5件未満	-	(0.0%)
5件 ～ 10件未満	1,536	(47.3%)
10件 ～ 50件未満	1,195	(36.8%)
50件 ～ 100件未満	199	(6.1%)
100件以上	320	(9.8%)
全体	3,250	(100.0%)

2. 全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成 28 (2016) 年に出願を行った企業等 (64,214 者) のうち、まとめて記入された企業等 154 者を除いた 64,060 者を推計対象とした。また、平成 28 (2016) 年調査において四法いずれの出願件数も 5 件未満の企業等のうち、有効回答している企業等の回答結果を推計元データに加えた。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した (平均値による拡大)。ただし、該当する標本がない場合は、最も近い下の層の平均値により拡大した。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

図表 4 母集団の業種別・出願件数階級別分布

業種	出願件数										合計
	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件 以上		
1 建設業	1,696	509	180	98	155	64	6	9	0	2,717	
2 食品製造業	1,589	542	233	156	218	106	12	8	0	2,864	
3 繊維・ハルブ・紙製造業	839	324	105	54	81	44	6	7	1	1,461	
4 医薬品製造業	118	62	26	30	55	65	7	8	0	371	
5 化学工業	464	170	110	84	147	154	26	28	13	1,196	
6 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,062	333	160	90	194	128	20	24	7	2,018	
7 鉄鋼・非鉄金属製造業	192	95	29	28	47	41	9	11	7	459	
8 金属製品製造業	839	287	106	84	112	78	9	9	0	1,524	
9 機械製造業	1,467	516	206	123	164	138	21	26	7	2,668	
10 電気機械製造業	963	415	152	92	187	178	51	55	21	2,114	
11 輸送用機械製造業	333	104	70	36	69	84	17	20	19	752	
12 業務用機械器具製造業	451	163	95	43	86	66	8	17	9	938	
13 その他の製造業	1,302	406	128	75	173	113	10	19	7	2,233	
14 情報通信業	1,690	697	314	162	248	139	14	14	2	3,280	
15 卸売・小売等	7,566	2,867	1,152	598	734	289	24	8	1	13,239	
16 その他の非製造業	5,312	1,863	705	418	508	202	17	14	1	9,040	
17 教育・TLO・公的研究機関・公務	333	129	63	39	123	138	31	20	3	879	
18 個人・その他	12,412	2,503	705	289	307	84	4	2	1	16,307	
合計	38,628	11,985	4,539	2,499	3,608	2,111	292	299	99	64,060	

3. パネルデータ集計

ライセンス収支に関する設問項目の集計については、平成28年(2016)調査から平成30年(2018)調査までの3年の調査の全てに適切に回答した企業等(パネルデータ)を対象として積み上げ集計を行った。3年ともに有効回答した企業等は1,515者である。また、各設問の集計においては、設問に完全回答した者のみを集計対象とした(各設問内で記入漏れのある者は、集計から除外)。

なお、パネルデータによる集計結果は全体推計結果とは異なる点、また、標本数が少なくなるため集計結果が個別企業等の回答内容の影響を受けやすい点に留意する必要がある。

図表5 パネルデータ集計のイメージ

